

# 問

## 代表質問を平成25年6月11日に開会した第2回定例会本会議で行いました。

### 代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する5名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。  
以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党

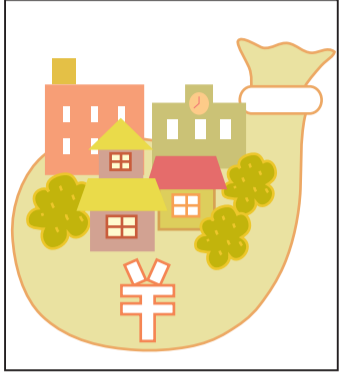
### より豊かで安全・安心「潤いのまち足立」を目指す!

自由民主党 吉岡 茂 議員



### 「第二次経営改革プラン」でどのように区政改革を進めるのか

【問】平成22年度以降、3年間にわたり取り組んできた「経営改革プラン」の後継計画として新たに策定した「第二次経営改革プラン」では、どのような取り組みを中心とした行政改革となるのか。



【区長】緊急かつ集中的に取り組むべき改革として「第二次経営改革プラン」を策定した。「確かな明日に区政をつなげる公共サービス改革」「持続可能な行政基盤の確立」「確かな明日を育む戦略的な資源活用」の3つを柱とした、ソフト・ハード面の両面からのプランである。

特に、これまで行政固有の領域とされてきた「専門定額業務」について、民間委託できる環境が整ってきたタイミングをとらえ、区は行革のトップランナーとして、柔軟な対応を可能とする民間委託を展開し、区民の利便性を一層向上させるとともに、中長期的な面ではコスト削減を

実現していく。こうした改革を着実に進め、確かな区政運営を推進していく。

### 長期金利上昇での影響は

【問】長期金利の上昇による区財政への影響はないのか。特に起債等の利率上昇等を危惧するが、今後の区財政の中長期的な見通しも伺う。

【政策経営】発行済みの区債は、固定金利のため、影響は受けませんが、新たに発行するものは、借入先の金利設定の上昇が見込まれる。今後、公共施設の更新等による起債発行額の増加に伴い、影響が危惧されるため、基金残高等とのバランスをとりながら、発行抑制に努めていく。

中長期的な区財政の見通しについては、金利動向だけでなく、税源偏在の是正方策として、都区財調の財源である市町村民税法人分の地方共同税化等の議論に注視する必要があると考える。

### 燃料費や原材料費値上げでの影響は

【問】区には製造業が多く存在する。現在のエネルギーコストの上昇は大量の光熱費を使う製造業にとつては、負担増となることも予測されるが、区内経済への影響はないのか。現在の区内経済の景況判断はどのようになっているのか。今後の見通しもお知らせください。

### 「産業経済」区内製造業の一部で、マイナスの影響が発生している

【問】国や都の実施を受け、区も平成25年4月1日以降の工事契約について新労務単価の運用に係る特例措置を実施することとした。そこで以下質問する。

①特例措置の対象は工事であると思うが、同じ労務単価を用いて積算し、作業内容も国の維持工事に類似する業務も、対象とする考えはないか。  
②昨年度契約し、今年度から工事が本格化する案件も対象とする考えはないか。  
③新労務単価に基づく契約に変更するための協議の請求期限はいつか。もし、再積算が間に合わない場合はどうなるのか。  
④受注者と下請け企業との間の契約の見直しや、技能労働者の賃金引上げの実施をどのように確認するのか。

【総務】①公共工事設計労務単価を用いて価格を積算している委託契約等も対象としている。  
②足立区工事請負約款第24条に、工期内で契約締結の日から12月を経過した後に国内で賃金または物価の変動により契約金額が不相当になった場合には、契約金額の変更を請求できることになっている。工期が1年を超え

る案件については、この規定に基づき対応する。  
③協議の請求期限は、契約締結日から2カ月以内としている。期限内に協議書が提出されたが、添付書類の提出が遅れる場合は、状況を勘案しながら柔軟に対応していく。

### 公共施設の再配置に向けて

【問】現在の施設の実態を把握することが重要である。区は平成18年2月に施設白書を発行し、公共施設の実態把握とともにラニングコストを含めた分析を行っているが、現況に合わせた改訂版を作成する考えはないか。

また、施設の長寿命化や維持修繕を効率的、効果的に取り組むための具体的な方策はないか。  
【資産管理】現在、改訂に向けた全庁的な調査を実施している。調査結果については、公共施設の再編・再配置に活用していく。

また、施設の長寿命化、維持修繕についての具体的な方策は、平成26年度から施設営繕予算の一元化や組織再編を行うとともに、本年3月に策定した「足立区公共建築物長寿命化指針」を具体化する等して、効率的・効果的な営繕業務の実現に取り組んでいく。

【問】防災訓練参加者の増加を図ることや自助による家庭内備蓄の啓発をさらに推進することが重要だが、今後の取り組みはどのように進めていくのか。



【危機管理】今年度は、地域のちから推進部との連携により、町会・自治会加入促進と訓練PRを合わせた「避難所運営訓練のアピール事業」をモデル実施する等、さらなる参加者増を図っていく。自助による備蓄の意識については、これまでの啓発メッセージが弱かったことを反省し、「自ら備えること」を常識とするために、例えば、「家庭内備蓄は義務です」や「区の備蓄は避難生活者用です」等、強くわかりやすい言葉で区民意識の転換を図っていく。

### 避難場所変更の周知は

【問】都は、大地震の際に想定される大火災からの避難場所の指定を見直し、先月公表した。区では2カ所が変更になったが、その理由は何か。どのように区民への周知を図っていくのか。  
【危機管理】元禄型関東地震クラスの地震で津波浸水が想定される、千住地域東部と新田地域の荒川河川敷の一部が解除され、整備が進んだ東京電機大学一帯とハートアイランド新田一帯が新たに指定された。この変更の周知については、近隣の町会自治会への説明や回覧、区ホームページへの掲載を行ったほか、あだち広報の掲載と消火器ボックスや避難場所掲示板の表示変更を急ぎ進めていく。さらに、

年内には防災マップを改訂し配付する予定である。  
民間事業者のノウハウを区政に活かし、区民サービスアップを

【問】平成26年1月から戸籍住民課と中央本町区民事務所の窓口を統合し、業務委託が開始される。今回の業務委託では、受注者がサービスの設計段階から参加し、先進自治体で培ってきた創意工夫を反映させることになつていくが、具体的にどのような活かされていくのか。

【区民】今回の受託事業者は多くの自治体での受託実績があり、業務の性質を熟知している。そのため、柔軟な人員配置による待ち時間の短縮や手続きの一元化による区民の負担軽減等、区民サービスの向上が実感できる窓口づくりに活かしていく。

### 高齢者の実態調査からの課題は

【問】現在、孤立ゼロプロジェクトでは、区内36の町会・自治会が先行モデルとして高齢者の実態調査に取り組んでいるが、調査から見えてきた課題は何か。また、先日、大阪でDV被害者と思われる母子世帯が餓死するという、いたましい事件があった。孤立ゼロプロジェクトは、全世代を対象とした活動だと理解しているが、DV被害者等のケースにはどのように取り組もうとしているのか。

